

第7次青森県保健医療計画（へき地医療対策）の評価

資料3-2

施策の方向性（大項目）	目標							令和5年度の主な取組及び成果	課題	今後の取組の方向性 （取組方法の修正等）
	小項目	目標項目	現状値の出典	策定時 （時点）	現状値 （時点）	目標値 （時点）	進捗状況			
医療を確保する体制	へき地医療を支える総合診療、プライマリ・ケアを実施する医療従事者の確保	① 総合診療専門医の専攻医数	県医療薬務課調べ	0人 （H28年度）	10名 （R6.4.1時点）	増加 （R5年度）	改善 （目標達成）	・医学生や若手医師に、総合診療医の魅力を伝えるための記事を、県の医師応援サイト「医ノ森aomori」に掲載した。	・若手医師の中には、総合診療に対するネガティブなイメージを持っているという課題がある。	・総合診療科プログラムの基幹病院と協力しながら、総合診療医の魅力を発信していく。
		② 弘前大学地域医療早期体験実習参加者数	県医療薬務課調べ	6名 （H28年度）	15名 （R5年度）	増加 （R5年度）	改善 （目標達成）	・へき地医療への動機付けとして、へき地医療を担う医療機関を含む地域医療体験実習を実施し、令和5年度は15名参加した。	・実施年度（H29～R1）においては、参加者数はほぼ変化がない。 ・新型コロナウイルス感染症の感染状況に鑑みて中止が続き、本事業への興味・関心が薄れていたが、令和5年度においては弘前大学と協力し実習参加者数を増加させた。	・ホームページへの掲載やリーフレットの配布を行うほか、弘前大学医学部や学生団体の協力も得ながら、弘前大学医学生へ事業の周知を行っていく。 ・体験談などをホームページ等で発信し、興味・関心を引く。
		③ 県外大学医学生のへき地医療実習受入数	県医療薬務課調べ	3名 （H28年度）	5名 （R5年度）	増加 （R5年度）	改善 （目標達成）	・へき地医療への動機付けとして、へき地医療を担う医療機関を含む地域医療体験実習を実施し、令和5年度は5名参加した。	・実施年度（H29～R1）においては、参加者数は増加傾向にあるが、R元年度は計画策定時と同数であった。 ・新型コロナウイルス感染症の感染状況に鑑みて中止が続き、本事業への興味・関心が薄れていたが、各大学への周知により実習参加者数を増加させた。	・どのような手段により本事業を知ったかについて学生から情報を収集するなど、県外学生に対するより効果的な周知方法を検討していく。 ・体験談などをホームページ等で発信し、興味・関心を引く。
		④ 無医地区等における保健活動延べ日数	県医療薬務課調べ	274日 （H28年度）	564日 （R5年度）	現状維持 （R5年度）	改善 （目標達成）	・地区の保健衛生状態を把握し、最寄りの医療機関と連携した保健・予防活動を行うため、市町村において保健師による保健活動を行った。	・保健活動日数は策定時より増加しているが、地区によって差がある。	・引き続き、市町村による保健活動を実施していく。
	へき地医療に従事する医療従事者が安心して勤務・生活できるキャリア形成支援	⑤ 弘前大学医師修学資金特別枠貸与者の町村部医療機関勤務延べ人数	県医療薬務課調べ	6名 （H28年度まで）	13名 （R6.5.1時点）	増加 （R5年度）	改善 （目標達成）	・令和5年5月1日時点から休職等により2名減となった。 ・令和5年度の弘前大学医学部入学者のうち、34名（特別枠5名、一般枠22名、学士枠7名）を修学資金貸与者として選定し、修学資金の貸付を行った。	・特別枠貸与者の町村部勤務人数は増加しているが、町村部への勤務を促していく必要がある。	・引き続き、所属講座の教授等の理解を得ながら町村部勤務を含む勤務プログラムを作成し、修学資金の義務を満了できるよう検討していく。

施策の方向性（大項目）		目標						令和5年度の主な取組及び成果	課題	今後の取組の方向性 （取組方法の修正等）
		目標項目	現状値の出典	策定時 （時点）	現状値 （時点）	目標値 （時点）	進捗状況			
診療を支援する体制	へき地医療拠点病院からの代診医派遣等の機能強化	⑥ へき地医療拠点病院からの医師派遣日数	県医療業務課調べ	46日 （H28年度）	121日 （R5年度）	増加 （R5年度）	改善 （目標達成）	・へき地における医療提供体制の充実を図るため、へき地医療拠点病院からへき地診療所に対し、医師を派遣した。 ・令和3年から新たに県立中央病院が医師派遣を実施したことにより日数が増加した。	・引き続き、へき地診療所への医師派遣を行っていく必要がある。	・ニーズそのものが減少している側面も一定数あると見られ、ニーズの実態を把握した上で、今後の取組の方向性を再検討していく必要がある。
		⑦ へき地医療拠点病院からの代診医派遣日数	県医療業務課調べ	12日 （H28年度）	13日 （R5年度）	増加 （R5年度）	改善 （目標達成）	・へき地診療所における医師の負担軽減を図るため、へき地診療所からの要請に応じ、研修、休暇等で医師が不在となる際に代診医を派遣した。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う学会の中止・オンライン化等により、一時的に需実績が減少したが、令和5年度は増加した。	・引き続き、へき地診療所への代診医派遣を行っていく必要がある。	・ニーズそのものが減少している側面も一定数あると見られ、ニーズの実態を把握した上で、今後の取組の方向性を再検討していく必要がある。
		⑧ 主要3事業（巡回診療、医師派遣、代診医派遣）の年間実績が合算で12回以上の医療機関の割合	県医療業務課調べ	66.7% （R元年度）	100% （R5年度）	100% （R5年度）	改善 （目標達成）	・令和5年度は、へき地医療拠点病院6施設のうち、全ての施設が主要3事業のいずれかを年12回以上実施した。	・引き続き主要3事業を実施していく必要がある。	・必須事業のうち、特に代診医派遣については、ニーズそのものが減少している側面も一定数あると見られ、ニーズの実態を把握した上で、今後の取組の方向性を再検討していく必要がある。
		⑨ 必須事業（上記主要3事業及び遠隔医療による支援）の実施回数が年間1回以上の医療機関の割合	県医療業務課調べ	83.3% （R元年度）	100% （R5年度）	100% （R5年度）	改善 （目標達成）	・令和5年度は、へき地医療拠点病院6施設のうち、全ての施設が必須事業のいずれかを年1回以上実施した。	・引き続き必須事業を実施していく必要がある。	・必須事業のうち、特に代診医派遣については、ニーズそのものが減少している側面も一定数あると見られ、ニーズの実態を把握した上で、今後の取組の方向性を再検討していく必要がある。

施策の方向性（大項目）	目標							令和5年度の主な取組及び成果	課題	今後の取組の方向性 （取組方法の修正等）
	小項目	目標項目	現状値の出典	策定時 （時点）	現状値 （時点）	目標値 （時点）	進捗状況			
	情報通信技術（ICT）、ドクターヘリ等の活用	⑩ 遠隔医療等ICTを活用した診療支援の実施状況	県医療業務課調べ	1か所 （H29年度モデル事業）	2か所 （R5年度）	増加 （R5年度）	改善 （目標達成）	・大間病院及び公立野辺地病院において県補助事業を活用した遠隔医療を実施している。	・へき地等における住民の医療を受ける環境の維持・向上について、ICTの需要は今後ますます増加していくと考えられる。	・市町村等や病院に対し、個別に事業の活用を呼びかけていくとともに、活用しやすい事業内容となるよう、随時検討を行う必要がある。

（概要説明）

○限られた医療資源で、より効果的に地域の医療ニーズに応えられるよう、これまでの取組を可能な限り継続していくとともに、ICTを活用した遠隔医療の実施など、関係機関が連携し、地域の実情に合った持続可能な医療体制を構築する。